

第1号議案

平成19年度事業報告

平成19年度は社会情勢を反映するように、会員数の減少に歯止めをかけることができず、中長期ビジョンで示しているところの会員数に近づきつつある年であった。早期に「組織の脱皮」を行い地盤工学会の健全で安定的な財政基盤を確保して、将来の成長拡大・連携拡大をも視野に入れなければならない。平成19年度は健全で安定的な財政基盤を確保するために、本部組織のスリム化および支部交付金の検討を精力的に行った。本部のスリム化については、事務局の組織改革および人件費削減を行った。さらに、学会職員の研修を会長および副会長により行い、JGS会館の環境改善を行った。支部交付金については、支部交付金検討WGにより新しい制度を検討した。これらの改革は、全会員が積極的に学会活動を展開する持続的に魅力的な学会として存在するための現実的な第一歩である。一方、学会誌の名称「土と基礎」について検討し、地盤工学会が今後益々発展・拡大し「地盤工学」が社会に定着するように、平成20年4月号より「地盤工学会誌」に変更することとした。

一方、平成19年度は能登半島地震や新潟県中越沖地震の現地調査を行い、調査結果を関連学会と協同して広く公表した。会長特別委員会を立ち上げ、「地震・豪雨などによる地盤災害を防ぐために-地盤工学からの提言-（仮称）」に関する書籍の出版を検討中である。

定常的な業務として、学会誌「土と基礎」、国際論文誌「SOILS AND FOUNDATIONS」、「地盤工学ジャーナル」を軸とする諸刊行物の発行、研究発表会・シンポジウム・講習会および各種委員会等の開催、基準類の検討と発行、学会賞・一般表彰を始めとする表彰等を積極的に遂行した。各支部においても、支部表彰、支部研究発表会・シンポジウム、講演会・講習会等といった活動が活発に展開された。

財政面では、一般会計および刊行事業特別会計において、それぞれ単年度収支を黒字化することを大きな目標とした。結果として、各種の事業において、収入増・支出削減と積極的な外部資金獲得による収入増を計ることができた。しかしながら、これら受託収入は恒常的なものではないことと、学会本来の会費収入が漸減していることも考慮して、学会活動の前向きなエネルギーを失わない範囲で、本部・支部が連携して緊縮財政を継続し、財務状況の健全化に努めていくことが必要である。

広報・IT関係では、会員への情報発信を迅速に分かりやすく行うための事業として、学会ホームページの改訂とその更新支援システムの導入計画を作成し、一部その実行を開始した。そして、メールニュースの発行要領を新しく制定し、本部と支部のニュースを会員に定期発信した。地盤工学の認知度を向上させる事業として、文京区との共催で講演会を実施した。学会IT環境の維持・更新の効率化を図る事

業として、中長期整備計画の立案を視野に入れた調査・整備活動を行った。そして、平成 18 年度から開始した会員データベースの運用を継続した。国際的な情報発信に関する事業として、JGS 関連の国際会議の開催案内などを会員に周知した。

企画部は、平成 18 年度発表した中長期ビジョンアクションプランの記載事項の実施状況のモニタリングを実施し、進捗状況と課題を確認した。昨年に引き続き各部の委員会の自己評価アンケートを実施し、委員会の目標、現状、課題を委員会と所管する部および企画部とで共通認識として確認し、次年度活動計画に反映するようにした。また、平成 21 年度に行う 60 周年記念事業計画を立案するとともに、平成 20 年度に施行される公益法人化の準備を開始した。倫理に関しては、研究費不正対策の規程を策定し、万一不正があった場合に速やかな対応がとれるようにした。また、男女共同参画活動の推進に関しては、web アンケートを実施して会員の意識調査を行うとともに、研究発表会において「建設業界における男女共同参画の実態と動向」をテーマとしたディスカッションセッションを開催し、男女共同参画の重要性の周知に努めた。

会員・支部部では、地盤工学会として中核的に重要な意義を持つ会員サービスの向上と会員数の維持に向けて、様々な活動を実施した。まず、支部交付金検討 WG を発足させ、第 42 回地盤工学研究発表会（名古屋）も含めて計 6 回の WG を開催し、支部活動の問題点、支部間および支部・本部間の課題を抽出するとともに、関連支部も含めた支部交付金の決定方法の策定と平成 20 年度予算への反映を行った。またプレミアム会員制度の規約を決定し本制度を実施した。一方、会員のための技術教育、継続教育、産官学連携委員会活動を行ったが、特に継続教育に関しては、G-CPD 制度のメリットの明確化と充実を行うとともに宣伝用パンフレット等を作成し各支部に配付し、関係機関にも本制度の紹介を行った。また、若手の会員や小企業事業所向けの諸制度の可能性についても検討した。

国際部では ISSMGE 代表者会議（10 月オーストラリア）と第 13 回アジア地域会議（12 月インド）へ代表者を派遣し、11 月に中国で開催された ISSMGE の Touring Lecture へ講師を派遣するなど、国際地盤工学会との連携活動を継続して実施した。また、11 月に日中協定に基づく第 3 回シンポジウムを重慶で共催し、同月には IS 九州を福岡で開催するなど、各種国際交流活動も推進した。さらに、第 17 回国際地盤工学会への応募論文の調整、第 6 回アジア地域若手技術者会議への派遣者の選考、オランダ大使館によるヒアリングへの対応、および国際名誉会員の候補者推薦基準の検討作業を実施した。

会誌部では、「土と基礎」、「地盤工学ジャーナル」および「SOILS AND FOUNDATIONS」の 3 編集委員会の間で密な連携を保ちながら、これらの雑誌または論文集の広報に努めた。

「土と基礎」では、学会誌として年間 12 回の刊行を行い、平成 20 年 1 月号から新編集方針に従って

刊行するための編集委員会規程および登載区分等を改訂した。また、学会誌名称の変更について検討し、平成 20 年 4 月号より「地盤工学会誌」に変更することが決定された。「地盤工学ジャーナル」では、平成 18 年度より論文の発刊を開始し、平成 19 年度は論文 30 編、ノート 2 編を刊行している。投稿論文は一年間 39 編で、着実に学会員に定着したといえる。また、地盤工学シンポジウムとの連携について検討した。「SOILS AND FOUNDATIONS」では、年間 6 回の刊行を行い、和文英訳ソフトの提供等のサービスを充実させるとともに、広範囲の分野からの論文投稿の勧誘活動に努力した。また、地盤構造物の性能設計に関する特別号の論文募集を行った。さらに、電子ジャーナル化の具体的な方法についても検討した。

事業部では、講習会を分野別および受講者レベルに応じて 26 回開催し、1,406 名の参加があった。平成 19 年度の講習会テーマ選定では継続教育を念頭に置き、各分野の講習内容が会員に行き渡るように計画し、うち 1 回はインターネット講習会を実施した。また、受講者が年間受講計画を立てやすいように、平成 19 年度開催講習会の年間予定表を学会誌およびホームページに掲載した。平成 20 年度より実施するコース制講習会の内容を検討した。

出版事業では、新刊 4 点・増刷 7 点を出版するとともに、既刊本の見直し 13 件を行った。ショッピングカートの改善を図るとともに、販売促進キャンペーン・各支部への協力依頼などの施策を実施した。出版事業の収支を抜本的に改革するために、新刊本の適正発行部数と価格の見直し、適正在庫のあり方、新刊本発刊時期の厳守対策の検討を始めた。また、「出版に関する提案書」をもとに、新たな出版体系と関係部署との連携を図りながら、新企画を検討した。最後に、事業部会内の意志決定の迅速化を図るため、事業部の組織改革に着手した。

また、平成 19 年度は技術者教育に関するコンテンツの拡大と試行も兼ねて、科学技術振興機構（JST）が公募した「Web ラーニングプラザ」の教材作成コンペに応募し、「地盤の液状化と軽減技術」に関するコンテンツ制作の請負契約を JST より受託し、外部資金を獲得した。

調査・研究部では、新しく 3 研究委員会を発足させた。また、2 件の受託研究委員会が活動を行った。第 42 回地盤工学研究発表会を名古屋市で開催し、11 のディスカッションセッションを設けるとともに、「自然災害へ挑む―地盤工学の限界と可能性―」と題し、工学、理学、人文、医学の各分野より、自然災害に対する最先端の知見を講演・討議する技術者交流特別セッションを実施した。第 52 回地盤工学シンポジウムでは、「地盤防災―豪雨・地震に備える」をテーマとし、「地盤工学ジャーナル」、「SOILS AND FOUNDATIONS」などに掲載された論文の中で、テーマに沿った論文の執筆者の方々に口頭発表を依頼し、十分な発表および討議の時間を確保してシンポジウムを開催した。情報関係では、総務部広報委員会と連携し、図書室の電子化を図るとともに、検索システムの向上、電子データの DVD 化について検討を進

めた。

基準部では、規格・基準の5年ごとの見直し業務の作業効率向上、円滑化および経費縮減のため、平成18年度より新組織にて活動した。基準関係としては、新規制定学会基準として土質試験関連1件、岩関連4件について素案を作成し、そのうち2件を公示、岩関連1件を制定した。規格・基準の改正として、土質試験関連17件について素案を作成し、公示した。また、平成19年度に制定した設計施工基準化受託の運営細則に基づいて「サンドコンパクションパイル設計、施工」について受託し、マニュアル作成に取り組んだ。

また、「土質試験の方法と解説（第1回改訂版）」の改訂を進めており、室内試験関係の規格、基準整備と合わせて、解説の執筆にも取りかかった。

ISO 関連では、ISO/TC182、ISO/TC190、ISO/TC221 の他、CEN/TC288、CEN/TC341、CEN/TC250 等の会議、日本発国際規格の制定のための調査に延べ26名の代表・委員を派遣し、我が国の意見が国際規格案の審議に反映されるように努めた。我が国がPメンバーとなっており、地盤工学会が国内審議団体であるISO/TC182、ISO/TC190、ISO/TC221 では、規格案に対する各レベルでの投票を通じて、規格案の作成に大きく貢献した。

さらに、我が国（地盤工学会）が議長を務める「ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法）」では、新規ISOの制定に向けて、国内基準の整備を進めるとともに、諸外国との調整に努めながら運営を進めている。ISO 関連の活動内容については、学会誌上で定期的に報告を行い、関係省庁に支援の要請を行ってきた。

北海道支部では、講習会、講演会、地盤工学セミナー「土を考える」、技術報告会などを開催するとともに、平成18年度に設置した「地盤の凍上対策に関する研究委員会」において地域に密着した課題に取り組み、支部会員へのサービス向上、会員の交流促進に努めた。特に、技術報告会は過去最高の論文投稿数で開催され、また、「地盤の凍上対策に関する研究委員会」は2ヵ年の活動を終え、研究成果をとりまとめた。さらに、支部財政に関する検討を行い、特別会員数の増加を図った。

東北支部では、平成18年度に設置した東北地域地盤災害研究委員会の活動を本格化した。この研究委員会は東北地域で発生する地盤災害を対象とした災害事象の事前対策・リアルタイム対応・事後対応の各フェーズにおける諸特性に関する研究を目的とし、二つの小委員会（X年宮城県沖地震小委員会・地盤データベース利活用小委員会）を置き活動している。1月には（社）東北建設協会との共同研究を開始して東北地域における地盤・地質・地震災害データベースの利活用システムの構築を目指している。10月に秋田で開催した地盤工学フォーラムでは、第26回研究討論会を併催して、地域の特色あるテー

マについて議論した。その他、例年どおり、設計計算講習会（盛岡市）、若手セミナー（宮城県蔵王町）、見学会（宮城県長沼ダム）等を実施し、各地域との会員交流を行った。

北陸支部では、平成 19 年に発生した能登半島地震および新潟県中越沖地震に関して災害調査委員会を設置し、地震被害の調査研究を精力的に実施した。その成果は報告書に取りまとめるほか、報告会で発表した。また、研究委員会では NIT 地盤情報研究委員会にて地域の地盤情報に関する研究を推進する活動を実施した。例年どおり、講演会を多数開催したほか、ジオテク・セミナーやフォーラムの研修会、地盤調査法講習会、シンポジウム、見学会等を開催し、多数の参加者があった。支部の基本方針として、産官学の技術力向上を目途に三者の協力による事業実施に努めた。

関東支部も 4 年目となり、活動件数は概ね平成 18 年度とほぼ同程度になっており、各グループの活動が模索の時期から安定的に行事を企画実行できるようになった。その中でも支部発表会の投稿論文数は引き続き増加しており、ディスカッションセッションに参加する研究委員会も増えた。各県グループも引き続き活発に活動しており、「群馬の地盤」が刊行されたことは特筆される。また、事業実施機関や自治体などに対して、講師の派遣、技術交流会やヒアリング、地方における行事の開催と支部役員の派遣などを行ってきた。特に、平成 19 年度は国土交通省との関係を強化するために、災害調査協定を締結し、その出先機関に対して出張講座も行った。事業の収入については、各行事の参加者数および書籍の販売数が好調で目標を達成した。

中部支部では、「第 42 回地盤工学研究発表会」（7 月、名古屋市）を開催した。また「支部創立 50 周年記念式典」（9 月、名古屋市）を開催し、記念事業の一環として「地盤工学会中部支部創立 50 周年記念誌」を編集・刊行するとともに、「最新名古屋地盤図」の改訂作業を進めた。また例年どおり、八つの部会がそれぞれの特徴を活かして、シンポジウム、技術報告会、見学会、セミナー等を開催し、地域に密着した活動を展開した。特に、地盤力学・工学講習会については理論編 2 回、技術編 3 回、特別講演会 2 回を開催したほか、出前講義を 2 回実施し、充実した会員サービスを行った。中部総合地震防災システム研究委員会では、能登半島地震、新潟県中越沖地震の調査報告会を開催した。

関西支部では、例年どおり、講演会、講習会、見学会、セミナーおよびシンポジウム等、多彩かつ有意義な一般行事を開催するとともに、和歌山・滋賀・福井の 3 地域の地盤研究会および、流域地盤災害と地盤構造物の再生技術に関する 2 委員会において活発な活動を展開し、支部会員へのサービス向上、地盤工学の活性化につとめた。また、若手の会員の交流、活性化を目的とした新規事業として、平成 17 年度よりスタートした「若手交流会」を継続して実施し、好評を得る事が出来た。平成 19 年度 5 回目を迎える「関西支部賞」には多数の団体、個人からご応募いただき、関西圏の地盤工学に携わる研究者、

技術者の目標として定着しつつある。一方、関西支部ホームページの充実や一般市民向けの特別講演会開催、小・中・高を対象とした出前授業等により、会員および一般の方々に広く地盤工学の重要性をアピールした。さらに、平成 20 年度に迎える関西支部設立 50 周年に向けて、50 周年記念事業実行委員会を発足し、50 周年の記念事業にむけた活動を行った。

中国支部では、例年どおり、五つの地域で独自企画・開催する講演会・講習会などを中心に計 8 回開催するなど、地域に密着した活動を行った。活動内容としては、土質力学講座および土質工学セミナー報告会を広島で開催し、工事報告会を土木学会中国支部と共同で松江で開催した。さらに、支部国際委員会では、海外技術情報講演会を土木学会中国支部と共同で開催した。また、支部論文報告集「地盤と建設」の第 25 巻（計 20 編）を発刊した。この他、平成 20 年度に迎える中国支部設立 50 周年に向けて、記念事業実行委員会を設置し着実に準備を進めている。

四国支部では、支部事業および各県地盤工学研究会として講習会、学術講演会、技術研究発表会および現場見学会などを開催し継続教育を推進した。平成 18 年度発行した「香川の地盤」の発行記念講演会を開催するとともに、四国の地盤災害・地盤環境に関する第 7 回シンポジウムや、小中学生を対象とした防災講習会（計 4 回）を開催した。また、平成 21 年に迎える支部 50 周年記念事業準備検討委員会を立上げ事業体制を確立するとともに、次の時代を担う産官学の若手研究者・技術者からなる「四国地域地盤問題研究会」、および四国地域の特徴を活かした「落石対策研究会」の活動を開始した。さらに、支部年次表彰制度を新設し、第 1 回目の支部表彰式を平成 20 年度支部総会で行う。

九州支部では、本部主催の「地盤の補強」に関する国際シンポジウム IS Kyushu 2007 が 11 月 14 日～16 日までの 3 日間福岡市において開催され、九州支部はその管理運営を行い海外 26 カ国から 89 名の外国人を含む 274 名が参加し成功裏に終えることができた。また、支部独自の活動である「地盤環境および防災における地域資源の活用」の研究活動、および各地での講演会・講習会・勉強会を開催した。さらには継続教育の普及に向けた取り組みとして「もういちど基礎から学ぼう土質力学」講習会および技術士を目指す技術者のために「技術士養成塾」を実施する等の支部活動を積極的に行った。